

日本語教育研究で管理運営業務はどのように扱われてきたか

What Kind of Administration and Management Tasks Have been Conducted in Japanese Language Education Field?

国際戦略推進機構・中川 健司

日本学生支援機構・平山 允子

フリーランス・浦 由実

キーワード：日本語教育，管理運営業務

外国語キーワード：Japanese Language Education, Administration and Management Tasks

要旨

日本語教員は、時間割作成，学生対応，予算管理等，教える以外にも幅広い管理運営業務を行っている。そのような日本語教育における管理運営業務を扱った研究も存在するが，非常に限定的である。本研究では，日本語教育における管理運営業務を扱った研究と考えられる25点を対象に，A. 研究の目的，B. 扱われている管理運営業務の種類，C. 筆者の立場に関して調査を行った。その結果，研究対象とした先行研究はプログラム等の報告，管理運営業務に関するツール・システムの開発，管理運営業務の改善という3つの種類に大別され，当事者による自身の実践についての報告が中心となっていることが明らかとなった。

Abstract

Japanese language teachers perform a wide range of administrative and managerial tasks in addition to teaching. However, research dealing with administrative tasks in Japanese language education is quite limited. In this study, 25 studies that are considered to deal with administrative work in Japanese language education are the subject of this research, and A. Purpose of the research, B. Types of administrative work being dealt with, C. Description of the author's position are investigated. The results showed that the reports were broadly classified into three categories: reporting on programs, development of tools and systems related to administration and management, and improvement of administration and management, and that the majority of reports were made by Japanese language teachers themselves.

1. はじめに

中川・平山・浦 (2020b) ^{注1}で行った調査でも垣間見えたように、日本語教員は、時間割作成、学生対応、予算管理等、教える以外にも幅広い管理運営業務を行っている。管理運営業務が円滑に行われるかどうかは、その機関における日本語教育の実践の質に影響すると考えられる。しかし、管理運営業務については、日本語教師養成の段階で学ぶ機会はなく、日本語教員になってからも、機関を越えた情報共有や議論がなされることはほとんどない。

そんな中、非常に限定的であるが、日本語教育における管理運営業務を扱った研究も行われている。本研究では、これまで日本語教育研究で、どのような種類の管理運営業務がどのような取り上げられ方をしているかを調査し、それを踏まえて、今後どのような方向性の研究が行われるのが望ましいか考察する。

2. 研究目的・方法

本研究では、日本語教育における管理運営業務に関して参照できるような論文や報告がどの程度あるかを把握するという目的で、次の方法で先行研究を収集した。収集した中で日本語教育における管理運営業務を扱った研究と考えられる 25 点を本研究の対象とした。ア.NII 学術情報ナビゲータ CiNii ^{注2}において、「日本語教育, 管理運営業務」「日本語教育, 教務」「日本語教育, プレイスメントテスト, 開発」「日本語教育, オンライン化」「日本語教育, ソフト, 開発」という検索語でヒットし、なおかつインターネット上でテキストが公開されている論文

イ.上記のア以外に筆者が独自に収集した論文

本研究の対象となるのは、発行順に以下の①~⑤である。

- ①斎藤ひろみ (1999) 「教科と日本語の統合教育の可能性ー内容重視のアプローチを青少年日本語教育へどのように応用するか」『中国帰国者定着促進センター紀要』(7) pp.70-92
- ②尾崎久美子 (2005) 「教務報告」『ICU 日本語教育研究』第 1 号 pp.63-69
- ③鈴木庸子 (2006) 「2005 年度 ICU 夏期日本語教育教務報告」『ICU 日本語教育研究』第 2 号 pp.95-108
- ④脇田里子・越智洋司 (2006) 「授業報告としての Moodle の活用」『日本語教育方法研究会誌』13 卷 1 号 pp.12-13
- ⑤半田淳子 (2007) 「2006 年 ICU 夏期日本語教育教務報告」『ICU 日本語教育研究』第 3 号 pp.97-111

- ⑥小川貴士 (2008) 「2007 年 ICU 夏期日本語教育教務報告」『ICU 日本語教育研究』第 4 号 pp.63-68
- ⑦峯正志・長野ゆり (2010) 「留学生センター「総合日本語コース」の日本語教育－チームティーチングによるコース運営を中心として－」『金沢大学留学生センター紀要』第 13 号 pp.45-54
- ⑧宮内俊慈 (2011) 「プレースメントテストのオンライン化プロジェクト:Blackboard Academic Suite を使用して」『関西外国語大学留学生別科日本語教育論集』21 号 pp.1-14
- ⑨小河原義朗・鄭惠先 (2012) 「日本語教育教務システムの開発と課題」『北海道大学留学生センター紀要』第 16 号 pp.93-108
- ⑩深川美帆・山本洋 (2012) 「総合日本語プログラムにおける履修登録・授業記録システムの構築」『金沢大学留学生センター紀要』第 15 号 pp.45-58
- ⑪佐藤五郎 (2017) 「ブログによる情報提供を通じた“日本語パートナーズ”教務支援－タイ 4 期 (2016 年度) に対する取り組み－」『国際交流基金日本語教育紀要』第 13 号 pp.23-38
- ⑫中川健司 (2017) 「MS エクセルの VLOOKUP 関数を利用した時間割作成補助ツールの作成」『日本語教育方法研究会誌』24 巻 1 号 pp. 4-5
- ⑬佐藤五郎 (2018) 「“日本語パートナーズ”タイ 4 期に対する教務支援」『国際交流基金日本語教育紀要』第 14 号 pp.83-90
- ⑭北村よう (2018) 「FileMaker Go を使った授業連絡の効率化」『日本語教育方法研究会誌』24 巻 2 号 pp. 158-159
- ⑮田中信之 (2018) 「初級文法クラスにおける授業引継ぎ－授業記録の分析を通して－」『富山大学国際機構紀要』第 1 号 pp.1-11
- ⑯吉田美穂 (2019) 「外国人散在地域における外国につながる子どもの教育支援－青森県における受け入れの一事例の分析－」『弘前大学教育学部紀要』122 巻 pp.167-177
- ⑰中川健司・平山允子・浦由実 (2020a) 「日本語教員が担う管理運営業務のロードマップ作成の試み」『日本語教育方法研究会誌』26 巻 2 号 pp.34-35
- ⑱中川健司・平山允子・浦由実 (2020b) 「日本語教員が「教える」以外に抱える仕事－日本語教員の管理運営業務に関する調査－」『ときわの杜論叢』第 7 号 pp.1-14
- ⑲門馬真帆・富谷玲子 (2021) 「初任日本語教師の教授能力獲得に向けて－国内の日本語学校における「採用前研修」の試行と評価－」『神奈川大学言語研究』(43)pp.59-83
- ⑳吉田美登利 (2021) 「効果的なチームティーチングに向けた授業引継ぎ記録の分析」『第 23 回専門日本語教育学会研究討論会誌』pp.10-11
- ㉑御館久里恵 (2021) 「日本語学校・大学・地域において日本語教育コーディネーターが

- 発揮している能力とは」『2021年度日本語教育学会春季大会予稿集』 pp.189-194
- ②浦由実・平山允子・中川健司（2022）「オンラインイベント「日本語教師の管理運営業務について話してみよう！」の企画・実施と今後の展望」『日本語教育方法研究会誌』 28巻2号 pp.76-77
- ③寅丸真澄・木下直子・久保田美子・井下田貴子・久保圭・濱川祐紀代・伊藤奈津美・沖本与子・齋藤智美・武田誠・鄭在喜・吉田好美（2022）「CJL 総合科目群オンライン化のための研究プロジェクト」『早稲田日本語教育実践研究』 第10号 pp.83-85
- ④根津誠・古川嘉子・中川健司・隈井正三（2022）「日本語専門家の仕事を記述する－2021年度派遣前研修での管理運営業務シートの試み－」『国際交流基金日本語教育紀要』 第18号 pp.155-164
- ⑤中川健司・浦由実・半沢千絵美・金蘭美（2022）「大学院科目で日本語教育における管理運営業務を扱う試み」『日本語教育方法研究会誌』 29巻1号 pp.78-79

以上の25点の先行研究を対象にA. 研究の目的, B. 扱われている管理運営業務の種類, C. 筆者の立場に関して調査を行った。

3. 調査結果

3-1. 対象論文の研究の目的

研究の目的の分類を表1に示す。最も多かったのは、プログラム等の報告を目的とするもので11件あった。そのうち4件は国際基督教大学（ICU）の夏期日本語教育プログラム（サマープログラム）の教務主任による各年度のプログラムの実施報告（②③⑤⑥）である。それ以外に日本語パートナーズの実施報告（⑪⑬）、チームティーチングによる「総合日本語コース」運営の報告（⑦）、日本語教師対象の管理運営業務に関するオンラインイベント（⑫）、国際交流基金により海外派遣される日本語教員に対する派遣前研修プログラムの報告（⑭）、大学院科目で日本語教育における管理運営業務を扱う試み（⑮）などがある。このカテゴリーに分類されるものには、外部に公開し一般に読まれることを想定して書いた報告と、内部の引継ぎの要素の強い報告の両方があり、上記の国際基督教大学（ICU）のプログラムの実施報告は後者に属する。二番目に多かった管理運営業務に関するツール・システムの開発（9件）は、それぞれ、Moodleを利用した授業報告ツール（④）、オンラインプレイスメントテストの開発（⑧）、日本語教育教務システム（⑨）、履修登録・授業記録システムの開発（⑩）、時間割作成補助ツール（⑫）、FileMaker Goを用いた授業連絡ツール（⑬）、管理運営業務ロードマップ（⑰）、授業のオンライン化（⑱）、管理運営業務シート（⑲）についてのものである。この中には、システムを最初から開発した事例もあれば、FileMaker Go, Moodle, マイクロソフトエクセルといった既存のアプリケーションや

システムを利用した事例もある。三番目に多かったのは、管理運営業務の改善を目的としたもので4件あり、それぞれ、TA への情報提供 (⑪)、時間割作成 (⑫) (この⑪⑫について

表1 対象論文の研究の目的

研究の目的	件数
プログラム等の報告	11
管理運営業務に関するツール・システムの開発	9
管理運営業務の改善	4
情報共有	1
その他	1
計	26

では、それぞれ日本語パートナーズの実施報告、先の管理運営業務に関するツール・システムの開発のカテゴリーと重複してカウントした)、採用前研修 (⑬)、授業記録・引継ぎ (⑭) の改善について述べている。情報共有を目的としたものは、日本語教師が行う管理運営業務に関する調査を行ったもの (⑮) である。また、その他に分類されているのは、日本語教育コーディネーターが発揮している能力 (⑯) を検証したものである。

3-2. 扱われている管理運営業務の種類

表2は、調査対象となった論文で扱われている管理運営業務の種類のカテゴリである。ここ

表2 対象論文で扱われている管理運営業務の種類

管理運営業務の種類	件数
全般	5
プレイスメントテスト	6
授業記録・引継ぎ	5
備品管理	5
教室管理	4
プログラム (実施前後含む) のスケジュール	4
助手 (サポート担当) と会話ボランティアの手配方法	4
会議・情報共有	3
履修登録	2
カリキュラム作成	2
TA 関連	2
時間割・シフト作成	2

その他	14
計	58

表3 中川・平山・浦（2020b）で分類した管理運営業務のうち対象論文で扱われているもの

	管理運営業務の種類		扱っている論文数
[1] 教育・学事に関する業務	1	カリキュラム作成・開講授業検討	2
	2	教材開発	1
	3	テスト作成	1
	4	プレイスメントテスト（作成・実施）	6
	5	イベント（校外学習・スポーツ大会等）	0
	6	式典（入学式，卒業式，開講式等）	1
	7	授業評価（授業見学・アンケート等）	1
	8	評価（コース評価，プログラム評価）	0
[2] 学生に関する業務	9	クラス分け（テスト等の結果を踏まえてのクラス決定）	0
	10	学生対応（履修指導，フォローアップ）	2
	11	学生対応（進学・就職指導）	
	12	学生対応（奨学金，授賞等）	
[3] 教員に関する業務	13	時間割・授業シフト作成（プログラムのスケジュール含む）	6
	14	専任教員の労務管理	0
	15	非常勤教員の労務管理	0
	16	専任教員の人事関係業務	0
	17	非常勤教員の人事関係業務	0
	18	会議運営（専任教員会議，全体会議等）	3
[4] 施設・設備・予算に関する業務	19	予算関係業務（立案・調整・執行）	0
	20	備品・書籍関係業務（購入・管理）	5
	21	施設・設備管理（教室，ラウンジ等）	4
	22	衛生管理	0
[5] 対外業務	23	進学関連業務（推薦入試審査，大学とのやりとり等）	0
	24	公的試験関連業務（JLPT，EJU の出願，結果とりまとめ等）	0
	25	外部の奨学金手続き	0
	26	広報（ホームページや SNS の運営，パンフレット作成等）	0
	27	対外活動・渉外業務	1
	28	地域連携	0
[6] 研究支援	29	研究支援（紀要，勉強会開催等）	0
計			33

で「全般」というのは、個別の管理運営業務を扱うのではなく、そのプログラム、または日本語教育一般で行われている管理運営業務全般を扱うものである。個別の管理運営業務で最も多く扱われたのは、プレイメントテストの6件で、続いて授業記録・引継ぎ、備品管理がそれぞれ5件あった。このうち、プレイメントテスト(②③⑤⑥⑧⑩)は6件中1件(⑧)、授業記録・引継ぎ(④⑩⑭⑮⑯)については、5件中4件(④⑭⑮⑯)がそれを研究の中心に据えたものであったが、備品管理(②③⑤⑥⑦)については、それを研究の中心に据えたものではなく、複数の管理運営業務のうちの一つとして扱われたものとなっている。ほかの業務と比べて、授業記録・引継ぎを研究の中心に据えたものが多いが、個別の業務として授業記録・引継ぎに課題を感じている日本語教師、研究者が少なからずいるという意味で非常に興味深い。研究の中心として扱われた業務は、授業記録・引継ぎ以外には、TA支援(⑪⑬)、カリキュラム作成(①)、履修登録(⑩)、時間割作成(⑫)等である。中川・平山・浦(2020b)では、日本語教員の担う29の管理運営業務に関する調査を行っており、それぞれの業務について、回答者である日本語教員が感じている負担の度合いを数値化して示した。そこから、各業務には課題や困難点があり、その対応に苦慮している日本語教員は少なくないと思われる。しかし、今回の調査対象の論文について言えば、個別の業務を対象とした研究は非常に限られており、各業務における課題やその解決手段を共有しようという試みは多くないことがわかった。

中川・平山・浦(2020b)では、日本語教員の管理運営業務として、29の業務を取り上げているが、本調査の対象論文でその29業務をどの程度扱っているのかをまとめたのが、表3である。これを見ると、29業務のうち12が扱われていたことがわかる。さらに29業務の中でも、「所属機関において教員が担当している」との回答が多かったカリキュラム作成・開講授業検討、教材開発、テスト作成、クラス分け、時間割・授業シフト作成、学生対応のうち、クラス分けを除く5業務は本研究の対象論文で何らかの形で扱われている。しかし、個別の管理運営業務を対象としたものとしては最も扱った研究が多かった授業記録・引継ぎ(④⑭⑮⑯)は、この29業務に含まれていない。その理由としては、中川・平山・浦(2020b)は、コーディネーターなどプログラムを管轄する視点から業務を選定しており、授業準備、課題の添削等と同様に科目担当教員が担う業務である授業記録・引継ぎは対象となっていなかったためと考えられる。

3-3. 筆者の立場

表4は、調査対象となった文献の筆者がどのような立場で研究を行ったかを示したものである。第三者である研究者の立場による調査、研究は、2割強の6件(⑮⑯⑰⑱⑲⑳)にすぎず、残りは、プログラム担当講師・コーディネーター(②③④⑤⑥⑦⑧⑩⑫⑲⑳㉑㉒)、事業担当者(⑪⑬)、日本語科目担当者(①⑭)、大学院科目担当者(㉓)、システム開発

担当者 (⑨), イベント主催者 (⑫) と, プログラム, 事業, 科目等の当事者が自分たちの実践を報告するという形のもので全体の 8 割弱を占めている。ただ, 今回対象とした論文は 1999 年から 2022 年の間に公開されたものであるが, 研究者の立場による調査, 研究は

表4 対象論文の筆者の立場

筆者の立場	件数
プログラム担当講師, コーディネーター	12
研究者	6
事業担当者	2
日本語科目担当者	2
大学院科目担当者	1
システム開発担当者	1
イベント主催者	1
合計	25

2018 年以降に集中していることがわかる。それまでは, プログラムや業務の実践に関する報告の中で管理運営業務が扱われているに過ぎなかったのに対して, 管理運営業務自体を調査対象, 研究対象として扱おうとする試みが近年増えてきたことがうかがえる。

4. 考察

中川・平山・浦 (2020b) でも明らかになっているように, 日本語教員が実際に幅広い管理運営業務を行っていることに疑問の余地はない。しかし, 本研究で収集された先行研究を見ると, 1999 年から 2022 年を発行年とするもの 25 件のみであったということから, 現在まで日本語教育研究の中で管理運営業務が扱われることが非常に限定的だったのではないかと思われる。

「3-1.対象論文の研究の目的」で見たように, 管理運営業務を扱った研究としては, プログラム等の報告, 管理運営業務に関するツール・システムの開発, 管理運営業務の改善という 3 つの種類に大別される。当事者 (プログラム担当講師・コーディネーター, 事業担当者, 科目担当者, システム開発担当者, イベント主催者, 等) による自身の実践についての報告が中心となっているが, 研究者としての第三者的視点から実施される研究も近年現れてきている。実践当事者からの報告は, ほかに実践者にとって貴重な情報であり, 引き続き発信され続けていくことが望ましい。実践の振り返りを当事者の中で自己完結させてしまうことなく, 他者に向けて発信することで, 他者との情報共有や議論が可能になり, 自身の現場における実践改善ひいては自身の現場に留まらない機関を越えた実践改善を模

索するための視野を拡充することが可能になるからである。その一方で、機関を越えた課題の共有・改善を目指すためには、実践当事者ではない、第三者の視点からの研究が増えていくことも重要だと言える。

このような実践改善に向けた情報共有や議論をより実質的に活性化させるために、個々の現場で行われている管理運営業務に関する研究と並んで重要なのが、管理運営業務を学ぶ場の創生であると考えられる。本研究の調査対象となった論文でも、採用前研修 (19)、日本語教員対象オンラインイベント (22)、派遣前研修プログラムの報告 (24)、大学院科目 (25) のような事例が報告されている。今後はこのように管理運営業務を学び、日本語教育関係者が集い対話できるような場を増やすことで、日本語教員の管理運営業務に関する課題や困難点を改善、解決に向かわせることが必要である。

さらに、日本語教育における管理運営業務を扱う研究として今後求められるものとは、実際の現場の業務全体を俯瞰的に捉え、どんな業務が順調に遂行され、どんな業務が停滞しており、それによりどのような障害があるのか、そしてどこにその原因があるのか、という実態を掘り下げ現状を詳らかにするような研究である。つまり、個別の業務に注目した研究だけでなく、各現場や現場種別（大学、日本語学校、ボランティア団体など）における管理運営業務の全体像を把握したうえでの個別の解決策を実施した成果を報告するという研究があれば、日本語教育界全体の管理運営業務の質の向上に寄与すると考えられる。

現段階では、管理運営業務を扱う日本語教育研究は非常に限られている状況であるが、管理運営業務の円滑な実施は日本語教育実践の質を支えるものであるため、今後は日本語教育研究の中で管理運営業務に焦点を当てた研究がより活発に行われることが望ましいと言える。

注

1. 中川・平山・浦 (2020b) は、本研究の対象論文 (18) にもなっている。
2. 「CiNii について」
<https://support.nii.ac.jp/ja/cinii/cinii_outline> (2023年2月21日閲覧)

参考文献

- 浦由実・平山允子・中川健司 (2022) 「オンラインイベント「日本語教師の管理運営業務について話してみよう！」の企画・実施と今後の展望」『日本語教育方法研究会誌』28巻2号 pp.76-77
- 小川貴士 (2008) 「2007年 ICU 夏期日本語教育教務報告」『ICU 日本語教育研究』第4号 pp.63-68
- 小河原義朗・鄭恵先 (2012) 「日本語教育教務システムの開発と課題」『北海道大学留学生

- センター紀要』第16号 pp.93-108
- 尾崎久美子 (2005) 「教務報告」『ICU 日本語教育研究』第1号 pp.63-69
- 御館久里恵 (2021) 「日本語学校・大学・地域において日本語教育コーディネーターが発揮している能力とは」『2021年度日本語教育学会春季大会予稿集』 pp.189-194
- 北村よう (2018) 「FileMaker Go を使った授業連絡の効率化」『日本語教育方法研究会誌』24巻2号 pp. 158-159
- 斎藤ひろみ (1999) 「教科と日本語の統合教育の可能性ー内容重視のアプローチを年少者日本語教育へどのように応用するか」『中国帰国者定着促進センター紀要』(7) pp.70-92
- 佐藤五郎 (2017) 「ブログによる情報提供を通じた“日本語パートナーズ”教務支援ータイ4期(2016年度)に対する取り組みー」『国際交流基金日本語教育紀要』第13号 pp.23-38
- 佐藤五郎 (2018) 「“日本語パートナーズ”タイ4期に対する教務支援」『国際交流基金日本語教育紀要』第14号 pp.83-90
- 鈴木庸子 (2006) 「2005年度ICU夏期日本語教育教務報告」『ICU 日本語教育研究』第2号 pp.95-108
- 田中信之 (2018) 「初級文法クラスにおける授業引継ぎー授業記録の分析を通してー」『富山大学国際機構紀要』第1号 pp.1-11
- 寅丸真澄・木下直子・久保田美子・井下田貴子・久保圭・濱川祐紀代・伊藤奈津美・沖本与子・齋藤智美・武田誠・鄭在喜・吉田好美 (2022) 「CJL 総合科目群オンライン化のための研究プロジェクト」『早稲田日本語教育実践研究』第10号 pp.83-85
- 中川健司 (2017) 「MS エクセルの VLOOKUP 関数を利用した時間割作成補助ツールの作成」『日本語教育方法研究会誌』24巻1号 pp. 4-5
- 中川健司・浦由実・半沢千絵美・金蘭美 (2022) 「大学院科目で日本語教育における管理運営業務を扱う試み」『日本語教育方法研究会誌』29巻1号 pp.78-79
- 中川健司・平山允子・浦由実 (2020a) 「日本語教員が担う管理運営業務のロードマップ作成の試み」『日本語教育方法研究会誌』26巻2号 pp.34-35
- 中川健司・平山允子・浦由実 (2020b) 「日本語教員が「教える」以外に抱える仕事ー日本語教員の管理運営業務に関する調査ー」『ときわの杜論叢』第7号 pp.1-14
- 根津誠・古川嘉子・中川健司・隈井正三 (2022) 「日本語専門家の仕事を記述するー2021年度派遣前研修での管理運営業務シートの試みー」『国際交流基金日本語教育紀要』第18号 pp.155-164
- 半田淳子 (2007) 「2006年ICU夏期日本語教育教務報告」『ICU 日本語教育研究』第3号 pp.97-111
- 深川美帆・山本洋 (2012) 「総合日本語プログラムにおける履修登録・授業記録システムの構築」『金沢大学留学生センター紀要』第15号 pp.45-58

- 峯正志・長野ゆり (2010) 「留学生センター「総合日本語コース」の日本語教育－チームティーチングによるコース運営を中心として－」『金沢大学留学生センター紀要』第 13 号 pp.45-54
- 宮内俊慈 (2011) 「プレースメントテストのオンライン化プロジェクト: Blackboard Academic Suite を使用して」『関西外国語大学留学生別科日本語教育論集』21 号 pp.1-14
- 門馬真帆・富谷玲子 (2021) 「初任日本語教師の教授能力獲得に向けて－国内の日本語学校における「採用前研修」の試行と評価－」『神奈川大学言語研究』(43)pp.59-83
- 吉田美登利 (2021) 「効果的なチームティーチングに向けた授業引継ぎ記録の分析」『第 23 回専門日本語教育学会研究討論会誌』 pp.10-11
- 吉田美穂 (2019) 「外国人散在地域における外国につながる子どもの教育支援－青森県における受け入れの一事例の分析－」『弘前大学教育学部紀要』122 巻 pp.167-177
- 脇田里子・越智洋司 (2006) 「授業報告としての Moodle の活用」『日本語教育方法研究会誌』13 巻 1 号 pp.12-13